

市 町 村 名	田野町
事 業 名	田野町結婚新生活支援事業
事業の趣旨・目的	田野町の出生数は、昭和49年には54名であったが、昭和59年37名、平成6年25名、平成16年19名、平成26年11名と減少している。これは未婚化・晩婚化の影響と、子どもを産む世代の人口流出が原因である。未婚化・晩婚化の原因のひとつとして経済的な問題があるため、低所得の新婚世帯の住居費、引越費用を支援することにより結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望をかなえることで少子化対策を推進する。
地域の実情と課題	田野町の人口は、平成11年3月末には3527名であったのが平成27年には2841名と年々減少しているが、高齢者率は28%から38%と増加しており、年少人口と生産人口のうち、特に子どもを産む若い世代の減少が大きくなっている。国立社会保障・人口問題研究所では、「平成72年（2060年）における田野町の人口：1113人、高齢化率：46%」という将来人口推計をだしている。今後も出生数が増加に転じることは厳しい見通しであり、出産数の減少、人口流出などによる少子高齢化が進めば地域社会の維持も困難になってくる。 今後一層、少子化対策に取り組み、結婚・妊娠・出産・子育ての環境整備をはじめとした若い世代への支援等により人口対策に取り組んでいかなければならない。
市町村における結婚支援の全体像及びその中での本事業の位置づけ	「田野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、人と自然と暮らしが輝く生活交流拠点のまち 田野町」を目指し、基本目標のひとつに「結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境を整備する」を掲げ、具体的な施策として (1) 出会い・結婚支援策の充実 (2) 安心して妊娠・出産できる環境づくり (3) 子育て支援策の充実 を行うこととしている。本事業については、上記施策の(1)に位置付けられる。
重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	田野町において、所得340万円未満の新婚世帯数を10件と見込んでいる。より多くの新婚世帯に対して経済的負担を軽減するために、HPへの掲載、広報誌への折込、窓口へのチラシの設置等広報に努めることにより、7件の補助申請を目標とする。 <参考指標> 「田野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」より 出生数：平成22年度から平成26年度までの累計83人→平成27年度から平成31年度までの累計150人 合計特殊出生率：平成20～24年度1.47%→平成31年度1.5%
実 施 期 間	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日